

平成 29 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 29 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 平成 29 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	2
V. 配分箇所の具体事例	4
(参考 1) 平成 29 年度予算新規採択事業	5
(参考 2) 復興庁計上予算	6
1. 平成 29 年度予算配分総括表	6
2. 事業別概要	6
3. 都道府県別等配分額	6
4. 配分箇所の具体事例	7

平成 29 年 3 月

I. 平成 29 年度港湾局関係予算配分方針

平成 29 年度予算においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2016(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)」、「日本再興戦略 2016(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)」、「平成 29 年度予算編成の基本方針(平成 28 年 11 月 29 日閣議決定)」を踏まえ、『被災地の復旧・復興』『生産性向上による成長力の強化』『国民の安全・安心の確保』『地域の活性化と豊かな暮らしの実現』の 4 分野の取組を強力に推進する。

これにより、大規模自然災害等から国民の生命と財産を守るとともに、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視した社会資本整備を進めることにより、我が国の成長を支える。

また、公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（平成 29 年度の支出はゼロであるが年度内に契約発注が可能）により、効率的な事業進捗を図る。

II. 平成 29 年度予算配分総括表

〔総事業費〕										（単位：百万円）		
区分	直轄			補助			合計			国庫債務負担行為 （ゼロ国債）		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	188,626	2,295	190,921	20,638	6,004	26,643	209,264	8,300	217,564	2,500		2,500
港湾海岸事業	9,421		9,421				9,421		9,421	600		600
合 計	198,047	2,295	200,342	20,638	6,004	26,643	218,685	8,300	226,985	3,100	0	3,100

※一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

※本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：8,087 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：630 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：391 百万円)、調査費(港湾：1,797 百万円、海岸：100 百万円)、工事諸費等(港湾：22,028 百万円、海岸：271 百万円)は含まない。

※合計は四捨五入の関係で一致しない。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 生産性向上による成長力の強化

急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用し、クルーズ船の受入環境の整備を推進する。

また、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の施策により国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速するとともに、資源・エネルギー等の輸入拠点機能の強化、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備等を図る。

さらに、排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動の拠点として、特定離島（沖ノ島島及び南島島）において特定離島港湾施設の整備等を推進する。

(2) 国民の安全・安心の確保

大規模災害に備え、港湾・海岸においてソフト・ハード一体となった防災・減災対策を進めるとともに、港湾施設及び海岸保全施設の老朽化に対応する戦略的な維持管理を推進し、国土の強靱化を図る。

(3) 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

離島における安定した住民生活を確保するため、離島航路の就航率の向上や人流・物流の安全の確保を図る。

また、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物の適正処理のための海面処分場の整備を進めるとともに、良好な海域環境の保全・再生・創出を図る。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			対前年 度倍率	港湾海岸事業			対前年 度倍率	合計			対前年 度倍率
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計	
北海道	11,666	2,295	13,961	1.008					11,666	2,295	13,961	1.008
東北	5,166		5,166	0.966					5,166		5,166	0.966
関東	58,070		58,070	1.209					58,070		58,070	1.209
北陸	7,998		7,998	0.838	2,546		2,546	0.884	10,544		10,544	0.849
中部	19,472		19,472	1.067	997		997	1.006	20,469		20,469	1.064
近畿	31,449		31,449	0.931	1,951		1,951	1.000	33,400		33,400	0.935
中国	11,811		11,811	0.906	1,055		1,055	1.060	12,866		12,866	0.917
四国	8,856		8,856	1.073	722		722	0.779	9,579		9,579	1.043
九州	24,884		24,884	0.979	2,151		2,151	1.319	27,035		27,035	1.000
沖縄	9,253		9,253	0.992					9,253		9,253	0.992
合 計	188,626	2,295	190,921	1.033	9,421		9,421	1.005	198,047	2,295	200,342	1.032

※ 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：8,087百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：630百万円)、港湾EDI等(港湾：391百万円)、調査費(港湾：1,797百万円、海岸：100百万円)、工事諸費等(港湾：22,028百万円、海岸：271百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			対前年 度倍率	港湾海岸事業			対前年 度倍率	合計			対前年 度倍率
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計	
北海道	12		12	皆増					12		12	皆増
秋田	120		120	2.400					120		120	2.400
山形	40		40	皆増					40		40	皆増
栃木	498		498	5.844					498		498	5.844
東京	5,924	3,077	9,001	0.753					5,924	3,077	9,001	0.753
神奈川	1,977		1,977	0.168					1,977		1,977	0.168
新潟	70	687	757	0.707					70	687	757	0.707
富山	190		190	1.000					190		190	1.000
石川	120		120	0.343					120		120	0.343
静岡	300		300	0.652					300		300	0.652
愛知	1,959		1,959	0.826					1,959		1,959	0.826
三重	170		170	1.000					170		170	1.000
京都	377		377	1.508					377		377	1.508
大阪	623		623	0.725					623		623	0.725
兵庫	560		560	14.000					560		560	14.000
和歌山	15	101	116	0.928					15	101	116	0.928
島根	110	638	748	2.078					110	638	748	2.078
岡山	137		137	0.761					137		137	0.761
広島	390	18	408	0.850					390	18	408	0.850
山口	460		460	0.845					460		460	0.845
香川	70		70	皆増					70		70	皆増
愛媛	297		297	0.202					297		297	0.202
福岡	1,764		1,764	1.311					1,764		1,764	1.311
長崎	50	500	550	1.517					50	500	550	1.517
熊本	200		200	0.714					200		200	0.714
大分	120		120	6.000					120		120	6.000
宮崎	460		460	1.003					460		460	1.003
鹿児島	705	600	1,305	0.978					705	600	1,305	0.978
沖縄	541	384	925	1.114					541	384	925	1.114
民間	2,379		2,379	4.416					2,379		2,379	4.416
合 計	20,638	6,004	26,643	0.699					20,638	6,004	26,643	0.699

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）（直轄事業）]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			対前年 度倍率	港湾海岸事業			対前年 度倍率	合計			対前年 度倍率
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計	
東北	850		850	皆増					850		850	皆増
北陸	300		300	皆増	600		600	皆増	900		900	皆増
中国	750		750	皆増					750		750	皆増
九州	600		600	皆増					600		600	皆増
合 計	2,500		2,500	皆増	600		600	皆増	3,100		3,100	皆増

V. 配分箇所の具体事例

1. 生産性向上による成長力の強化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福岡県	博多港 [中央ふ頭地区 等]	百万円 3,370	訪日外国人の急増に伴うクルーズ船の寄港需要の急激な増加と東アジアへの大型クルーズ船の配船隻数の増加に対応するため、既存岸壁の改良等を実施する。
兵庫県	神戸港 [ポートアイランド (第2期)地区 等]	20,231	国際コンテナ戦略港湾において、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を推進する。
愛知県	三河港 [神野地区 等]	2,000	船舶の大型化や完成自動車の輸出増加に対応した国際物流ターミナルの整備等を推進する。

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
広島県	広島港 [海田地区 等]	百万円 1,140	老朽化対策として、早急な手当てが必要であることが判明している港湾施設の改良等を行う。
愛媛県	東予港 [中央地区]	3,190	船舶の大型化へ対応するとともに、大規模地震発生時における緊急物資輸送の確保を図るため、耐震強化岸壁の整備等を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	1,950	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、護岸等の整備を推進する。
山口県	下関港海岸 [長府・壇ノ浦地区 山陽地区]	1,032	高潮災害から背後の人命・財産を防護するため、護岸等の整備を推進する。

(参考 1) 平成 29 年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
せんだいしおがまこう 仙台塩釜港 せんだいこうく 仙台港区 ふ頭再編改良事業 [東北地方整備局]	H29～H35	125
みずしまこう 水島港 国際物流ターミナル整備事業 [中国地方整備局]	H29～H33	259
さ せ ぼ こう 佐世保港 国際クルーズ拠点整備事業 [九州地方整備局]	H29～H31	65
やつしろこう 八代港 国際クルーズ拠点整備事業 [九州地方整備局]	H29～H31	104
か ご しま こう 鹿児島港 りんこう 臨港道路整備事業 かもいけちゅうおうこうくせん (鴨池中央港区線) [九州地方整備局]	H29～H34	280
し ぶ し こう 志布志港 ふ頭再編改良事業 [九州地方整備局]	H29～H33	106
ひら ら ough 平良港 国際クルーズ拠点整備事業 [沖縄総合事務局]	H29～H31	92
おおいたこうかいがん 大分港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 [九州地方整備局]	H29～H47	300

(参考2) 復興庁計上予算

1. 平成29年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	合 計	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
港湾整備事業	35,543	990	36,533	0
合 計	35,543	990	36,533	0

※ 本表に、工事諸費(97百万円)は含まない。

2. 事業別概要

(1) 被災地からの復旧・復興

被災地の経済復興を支える物流拠点、エネルギー供給拠点の形成等に資する港湾施設の整備を推進する。

3. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業	対前年度倍率
東 北	27,342	1.139
関 東	8,201	1.051
合 計	35,543	1.118

※ 本表に、工事諸費(97百万円)は含まない。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業	対前年度倍率
岩 手	430	1.185
福 島	150	皆増
茨 城	410	1.108
合 計	990	0.679

4. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港 [湾口地区]	百万円 6,138	東日本大震災からの早期復興を促進することを目的として、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区 外港地区 等]	1,683	

平成 29 年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目 次

I . 平成 29 年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針	1
II . 都道府県別等配分額	2

平成 29 年 3 月

I. 平成29年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針

1. 事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、地方港湾の港湾施設と第1種漁港及び第2種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

2. 配分方針

地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額

事業費	5,528百万円
国費	2,534百万円

Ⅱ. 都道府県別等配分額

区 分	事業費 (百万円)	国 費 (百万円)	計画数
青 森 県	390	179	2
山 形 県	117	39	1
富 山 県	24	8	1
静 岡 県	211	77	2
愛 知 県	15	5	1
兵 庫 県	200	80	1
島 根 県	117	73	1
岡 山 県	10	3	1
広 島 県	1,551	621	3
山 口 県	209	73	2
香 川 県	9	4	1
愛 媛 県	775	311	2
長 崎 県	788	428	4
熊 本 県	43	17	1
大 分 県	500	219	3
宮 崎 県	51	17	1
鹿 児 島 県	518	380	2
合 計	5,528	2,534	29